

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年1月28日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00911000000	調達件名	東ティモール国重点流域における森林減少抑制及び気候変動強靱化のためのランドスケープ管理能力向上プロジェクトGCF中間評価調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年2月4日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年3月16日 ～ 2026年8月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】「緑の気候基金（Green Climate Fund: GCF）」の資金を活用した事業との協調により、東ティモールにおいて、住民主導型天然資源管理メカニズム（CBNRM）を重要4流域の74ヶ村で導入し、住民の生計向上を含む気候強靱性が強化することで森林減少抑制に伴う温室効果ガス排出削減を目的とした「重点流域における森林減少抑制及び気候変動強靱化のためのランドスケープ管理能力向上プロジェクト」を実施している。本事業はGCF資金を活用した事業として、案件開始より3年6ヶ月時点で中間評価を実施することが求められている。</p> <p>【目的】GCF資金を活用した事業「重点流域における森林減少抑制及び気候変動強靱化のためのランドスケープ管理能力向上プロジェクト」における中間評価として、GCFで定める規定に基づき評価を行うもの。</p> <p>【業務内容】本業務従事者は、コンサルタントや事業関係者等と協力・協議・調整しつつ、GCF評価7項目（①妥当性、有効性、効率性、インパクト及び持続可能性、②一貫性、③ジェンダー平等、④国別オーナーシップ、⑤革新性、⑥再現性と拡張性、⑦予期せぬ結果）に基づく中間評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し中間評価を行う。また、本業務従事者は、評価分析事項を取りまとめ、中間評価報告書を作成する。なお、本評価分析の補助要員として、JICA東ティモール事務所がアシスタントを別途備上する予定。</p>			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】2.05人月 【現地派遣期間】第一回：2026年5月上旬～2026年5月中旬、第二回：2026年6月下旬 【渡航回数】2回 【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】2021年12月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年1月28日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00901000000	調達件名	ウガンダ国気候変動に強靱な北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト詳細計画策定調査（CR-NUFLIP）（評価分析）		
公示日（予定）		2026年2月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年3月16日	～	2026年5月29日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 JICAは「北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト」（2015-2021）（以下フェーズ1）及び「北部ウガンダ生計向上支援プロジェクトフェーズ2」（2021-2026）（以下フェーズ2）を実施し、ウガンダ北部アチョリ地域におけるNUFLIPアプローチ（市場志向型農業と生活の質の2本柱で構成される生計向上アプローチ）の確立と普及を支援してきた。フェーズ1で開発したアプローチを基に、フェーズ2ではアチョリ地域8県の全普及員が雨期栽培の研修を実施受講し、研修を受けた普及員により1万人以上の農家が研修を受講し、園芸作物からの収入の増加という成果が確認されている。アチョリ地域内でのアプローチの普及は一定程度進んだ一方で、不安定な降雨パターンへの対応やアチョリ地域内外へのアプローチの展開が次の活動として求められている。 上記背景に基づき、ウガンダ政府は、普及員や他機関等への研修を通じたアチョリ地域内外へのNUFLIPアプローチの拡大や、気候変動に強靱な生計改善手法を通じた普及員と農民の能力強化の実施を日本政府に要請した。 【目的】 ①本協力実施に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する実施機関との確認・協議、合意文章の締結を行う。 【業務内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、評価分析について、協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。なお、本調査期間中でウガンダ政府と確認した内容を協議議事録（Minutes of Meetings）にて確認する予定であり、その協議等の支援を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成する。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.27人月 【現地派遣期間】2026年4月中旬～2026年5月上旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年1月28日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00895000000	調達件名	全世界（広域）全世界エネルギー利用効率化プログラム策定・実施支援業務		
公示日（予定）		2026年2月4日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年3月16日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】国際エネルギー機関（IEA）は、2050年までには世界人口が約20億人増加し、従来の政策枠組みのままではCO2排出量が継続的に増大し続けるとの予測を発表している。増加量のうち大部分は開発途上国を始めとする非OECD諸国により占められる見通しである。再生可能エネルギー(以下「再エネ」という)の導入量は急速に拡大するものの、一次エネルギーの大部分は化石燃料により賄われることから、エネルギー利用効率を改善（以下「省エネ」という）の取り組みが不可欠となる。COPでは、1.5℃目標に向けて、「自国が決定する貢献（以下「NDC」という）」を更に強化することとなっており、今後、ゼロエミッションシナリオを実現するために、これまで以上に再エネ省エネを推進するためのドラスティックな政策変革が必要となっている。 省エネは経済性と温室効果対策を両立させ得る強力なツールとなり得るが、その実現のためには、エネルギー需給構造の分析や政策・規制、資金供給、民間主導での省エネ技術開発や投資・ビジネス支援等を適切に計画、実施して行く必要がある。技術・資金面で制約がある開発途上国に対しては、先進国、ドナー機関、民間を始めとする様々なプレイヤーが一体となって取り組むことが期待されている。 【目的】本業務では、国内外の省エネ政策や技術及びサービス等動向把握、省エネ分野の事業実施監理、支援方針策定、研修・招へい事業の機能強化に係る各種助言等を行うことを目的とする。 【活動内容】 (1)省エネ分野に係る国内外の最新動向レビュー、省エネルギー関連資料作成に対する助言 (2)個別の協力案件に対する相談対応業務 (3)省エネ分野における支援方針策定助言業務 (4)課題別／国別研修、招へい事業の機能強化			留意事項	【業務担当分野】省エネルギー分野アドバイザー 【人月合計】約4.17人月 【現地派遣期間】2026年9月中旬～2026年10月下旬（この期間に渡航2回）を予定 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年1月28日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00886000000	調達件名	モンゴル国広域連携に基づく持続的で質の高い学校給食運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年2月12日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年4月1日 ～ 2026年6月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景と目的】モンゴルの学校給食法では、「全ての小学校に給食を提供するために、標準や技術規制に沿った施設、設備、人材を適切に整備・配置する」ことが定められている。先行案件「学校給食導入支援プロジェクト」では栄養摂取基準の作成、栄養バランスの取れた献立の作成と給食提供の一連のPDCAサイクルのマニュアル化、食材調達方法の改善、中央及び対象県での行政機能強化（自校式）がなされた。モンゴル政府の自助努力により全国展開の推進が期待される一方、全国展開の課題として、自校式での給食提供のみを前提とした単一モデルや一律のマニュアルだけでは、様々な地理的条件や人員配置状況の学校がある中で全ての学校で給食の提供を実現することは困難である。こうした課題を踏まえ、持続的な形で、安全かつ栄養バランスの取れた学校給食を全国の全ての公立学校に提供するためには、自治体が主導する形での学校給食運営の行政能力強化（複数校へ配給含む）が求められており、わが国はモンゴルからの同協力要請を採択した。今回の詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1. 2人月 【現地派遣期間】2026年4月12日～5月2日 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】先行プロジェクト（学校給食導入支援プロジェクト）関連資料はODA見える化サイトから確認可。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査（国内業務）		
	公示日（予定）	2026年3月25日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2026年5月19日 ～ 2026年6月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。</p> <p>【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集</p> <p>【人月合計】1人月</p> <p>【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし</p> <p>【紛争影響地域の特例】特になし</p> <p>【厳格な情報管理の要否】特になし</p> <p>【安全管理に係る業務上の制約等】特になし</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	